別紙様式13（ひな型）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４）

　　　　　　　　　年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　　登録番号　　財務（支）局長第　　　　　　号

住所（郵便番号）

電話番号（　　）　　－

商　　号

業務報告書

令和　　年４月１日から令和　　年３月31日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。

記

１．契約利用者数：　　　　　　　　　名（うち法人：　　　　社）

（記載上の注意）

１．内閣府令第29条６項に掲げる「電子決済手段等取引業に係る取引を継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している」利用者数を記載する。

２．外国電子決済手段等取引業者においては、国内に住所を有する利用者についてのみ記載する。

（第２面）

２．電子決済手段等取引業等の状況

⑴　自己勘定取引

電子決済手段の売買又は他の電子決済手段との交換に係る行為の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 電子決済手段の単位 | 売買・交換 |
| 取引数量 | 金額 |
| 売買 |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |
| 交換 |  |  |  |
|  |  |
| 交換 |  |  |  |
|  |  |
| 交換 |  |  |  |
|  |  |

⑵　顧客勘定取引

⒜　電子決済手段の売買又は他の電子決済手段との交換に係る行為並びにそれらの行為の取次の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 電子決済手段の単位 | 売買・交換 | 取次 |
| 取引数量 | 金額 | 取引数量 | 金額 |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |

⒝　電子決済手段の売買又は他の電子決済手段との交換に係る行為の媒介若しくは代理の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 電子決済手段の単位 | 媒介 | 代理 |
| 取引数量 | 金額 | 取引数量 | 金額 |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 売買 |  |  |  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 交換 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |

⑶　電子決済手段の移転及び法第２条第10項第４号に規定する為替取引に関する債務に係る債権の取扱状況

⒜　年間取扱件数等

|  |  |
| --- | --- |
| 年間取扱件数（件） | 　 |
| 年間取扱金額（円） | 　 |
| １件あたりの平均取扱金額（円） | 　 |
| １件あたり平均取扱日数（日） |  |
| 契約利用者数（名） |  |

⒝　個人間の電子決済手段の移転又は送金（以下「移転等」という。）及びそれ以外の移転等の別

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 個人間の移転等 | 件 | 百万円 | 千円 |
| 上記以外の移転等 | 件 | 百万円 | 千円 |

　⒞　国内外別の件数・移転額・１件あたり平均取扱金額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国内→国内の移転等 | 件 | 百万円 | 千円 |
| 国内→国外の移転等 | 件 | 百万円 | 千円 |
| 国外→国内の移転等 | 件 | 百万円 | 千円 |

（記載上の注意）

１．「自己勘定取引」は、電子決済手段等取引業者が自己の資産をもって行う取引（電子決済手段等取引業の利用者との間で行う電子決済手段等取引業に係る取引を除く。）について記載する。

２．「顧客勘定取引」は、外国電子決済手段等取引業者にあっては、国内に住所を有する利用者に係る取引についてのみ記載する。

３．「交換」の欄は、交換の対象となる電子決済手段をそれぞれ上段・下段に記載する。

４．「金額」の欄は、円で表示の上、帳簿価額を記載する。

５．「電子決済手段の移転及び法２条第10項第４号に規定する為替取引に関する債務に係る債権の取扱状況」については、報告対象期間における為替取引に関する債務に係る債権の取扱い又は電子決済手段の移転（利用者の指図により行う電子決済手段の移転をいい、電子決済手段等取引業者が管理しないウォレットへの移転を含む。）に係る状況について記載し、電子決済手段等取引業を提供する国又は地域別に区分して記載すること。二以上の電子決済手段を取り扱う場合は取り扱う電子決済手段ごとに、また二以上の資金移動業に係るサービスについて委託を受ける場合は資金移動業に係るサービスごとに区別して記載する。

６．「契約利用者数」の欄は、法第２条第10項第３号に掲げる行為を行うことを内容とする契約又は同項第４号の合意に基づき為替取引に関する債務に係る債権の額を増加させ、又は減少させることを継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している国内の利用者数を記載する。

７．「個人間の電子決済手段の移転又は送金（以下「移転等」という。）及びそれ以外の移転等の別」及び「国内外別の件数・移転額・１件あたり平均取扱金額」については、電子決済手段等取引業者が利用者の指図を受けて行う当該電子決済手段等取引業者又は他の電子決済手段等取引業者が管理する口座への移転等に係る状況について記載する。

８．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第２面の次に添付する。

（第３面）

３．法定通貨及び電子決済手段の残高

⑴　自己勘定

⒜　法定通貨：　　　　　　　　　　　千円

⒝　電子決済手段

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電子決済手段の名称 | 残　　高 |  |  |
|  | （　） |  |  |
|  | （　） |  |  |
|  | （　） |  |  |
| 合計 |  |  |  |

⑵　顧客勘定

⒜　法定通貨：　　　　　　　　　　　千円

⒝　電子決済手段

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電子決済手段の名称 | 残　　高 |  |  |
|  | （　） |  |  |
|  | （　） |  |  |
|  | （　） |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（記載上の注意）

１．３月末時点の利用者財産（法定通貨及び電子決済手段）の残高について記載する。

２．「電子決済手段の名称」の欄には、取り扱う電子決済手段ごとに記載する。

３．外国電子決済手段等取引業者にあっては、国内に住所を有する利用者に係る残高ついてのみ記載する。

４．「⑴　自己勘定　⒝　電子決済手段」及び「⑵　顧客勘定　⒝　電子決済手段」の表中、括弧書きには取り扱う電子決済手段で用いている単位を記載する。

５．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第３面の次に添付すること。

（第４面）

４．兼業の種類：

|  |
| --- |
|  |

５．電子決済手段等取引業者の委託先：

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先の名称 | 委託に係る業務の内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載上の注意）

１．電子決済手段等取引業の業務上主要な活動を行っている委託先について、当該活動が行われる営業所の数を記載すること。

２．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。